平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　香川県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
高松市	2
丸亀市	3
坂出市	4
善通寺市	5
観音寺市	6
さぬき市	7
東かがわ市	8
三豊市	9
土庄町	10
小豆島町	11
三木町	12
直島町	13
宇多津町	14
綾川町	15
琴平町	16
多度津町	17
まんのう町	18

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	419,429 人
	17年国調	418,125 人
	増減率	0.3 %
面積		375.41 km²
人口密度		1,117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	429,276 人	425,794 人
26. 1. 1	429,352 人	426,039 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	5,528 3.0	7,909 4.0
第2次	36,126 19.4	41,511 20.8
第3次	144,143 77.6	148,039 74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
37	2013		
香川県	高松市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	64,239,970	40.7	64,239,970	71.8
地方譲与税	963,811	0.6	963,811	1.1
利子割交付金	215,742	0.1	215,742	0.2
配当割交付金	626,410	0.4	626,410	0.7
株式等譲渡所得割交付金	313,271	0.2	313,271	0.4
地方消費税交付金	5,354,877	3.4	5,354,877	6.0
ゴルフ場利用税交付金	30,540	0.0	30,540	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	124,631	0.1	124,631	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	209,072	0.1	209,072	0.2
地方交付税	18,453,812	11.7	17,068,665	19.1
内訳 普通交付税	17,068,665	10.8	17,068,665	19.1
内訳 特別交付税	1,385,145	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	90,532,136	57.3	89,146,989	99.7
交通安全対策特別交付金	101,095	0.1	101,095	0.1
分担金・負担金	2,325,587	1.5	-	-
使用料	2,658,418	1.7	145,027	0.2
手数料	1,749,779	1.1	-	-
国庫支出金	24,314,725	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	800	0.0	800	0.0
都道府県支出金	7,753,969	4.9	-	-
財産収入	203,217	0.1	28,380	0.0
寄附金	30,783	0.0	-	-
繰入金	2,880,553	1.8	-	-
繰越金	3,833,659	2.4	-	-
諸収入	2,280,870	1.4	7,874	0.0
地方債	19,352,182	12.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,049,382	5.1	-	-
歳入合計	158,017,773	100.0	89,430,165	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	62,074,843	96.6	1,714,762
法定普通税	62,074,843	96.6	1,714,762
市町村民税	32,725,118	50.9	1,651,597
内訳 個人均等割	709,308	1.1	-
内訳 所得割	21,910,033	34.1	-
内訳 法人均等割	2,019,696	3.1	336,530
内訳 法人税割	8,086,081	12.6	1,315,067
固定資産税	25,301,205	39.4	-
うち純固定資産税	25,054,040	39.0	-
軽自動車税	883,011	1.4	63,165
市町村たばこ税	3,165,509	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,165,127	3.4	-
法定目的税	2,165,127	3.4	-
内訳 入湯税	15,888	0.0	-
内訳 事業所税	2,149,239	3.3	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	64,239,970	100.0	1,714,762

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	158,017,773	156,438,040
	歳出総額	151,620,487	149,604,381
	歳入歳出差引	6,397,286	6,833,659
	翌年度に繰越すべき財源	2,598,827	1,397,967
	実質収支	3,798,459	5,435,692
	単年度収支	-1,637,233	-1,159,676
	積立金	18,953	22,657
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,500,000	2,300,000
	実質単年度収支	-4,118,280	-3,437,019

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,622	8,594,916	3,278
	うち消防職員	471	1,506,258	3,198
	うち技能労務員	383	1,376,119	3,593
	教育公務員	193	691,019	3,580
	臨時職員	-	-	-
	合計	2,815	9,285,935	3,299
ラスパイレス指数				101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.01.01	11,100
副市区町村長	2	27.01.01	8,970
教育長	1	27.01.01	7,310
議会議長	1	9.04.01	7,270
議会副議長	1	9.04.01	6,470
議会議員	38	9.04.01	6,080

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,789,644	18.3	24,598,832	24,096,080	24.7
うち職員給	17,381,095	11.5	15,896,802	-	-
扶助費	38,797,251	25.6	12,461,898	12,461,451	12.8
公債費	16,555,602	10.9	16,470,485	16,470,485	16.9
内訳 元利償還金 元金	14,939,390	9.9	14,854,300	14,854,300	15.2
内訳 元利償還金 利子	1,616,207	1.1	1,616,180	1,616,180	1.7
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	83,142,497	54.8	53,531,215	53,028,016	54.4
物件費	16,672,710	11.0	12,697,436	11,908,310	12.2
維持補修費	1,538,104	1.0	1,145,691	1,081,951	1.1
補助費等	12,248,673	8.1	11,499,014	8,893,634	9.1
うち一部事務組合負担金	22,335	0.0	22,335	22,335	0.0
繰出金	15,236,757	10.0	13,182,432	10,224,593	10.5
積立金	2,087,363	1.4	2,000,000	-	-
投資・出資金・貸付金	685,135	0.5	92,534	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	20,009,248	13.2	4,936,360		
うち人件費	232,452	0.2	232,340		
内訳 普通建設事業費	19,956,750	13.2	4,896,060		
内訳 うち補助	5,065,176	3.3	206,957		
内訳 うち単独	14,586,101	9.6	4,663,503		
内訳 災害復旧事業費	52,498	0.0	40,300		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	151,620,487	100.0	99,084,682		

経常経費充当一般財源等計 85,136,504 千円

経常収支比率 87.3 %（ 95.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 105,465,968 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	752,086	0.5	-	752,086
総務費	15,457,426	10.2	1,244,349	13,339,844
民生費	62,609,229	41.3	1,449,429	31,085,792
衛生費	13,975,447	9.2	1,513,878	10,312,199
労働費	342,671	0.2	-	120,451
農林水産業費	2,108,088	1.4	1,424,570	1,554,735
商工費	1,785,106	1.2	295,816	1,347,653
土木費	11,316,483	7.5	3,525,036	7,935,195
消防費	5,501,222	3.6	1,118,778	3,879,397
教育費	21,164,629	14.0	9,384,894	12,246,545
災害復旧費	52,498	0.0	-	40,300
公債費	16,555,602	10.9	-	16,470,485
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	151,620,487	100.0	19,956,750	99,084,682

区分		
公営事業等への繰出	合計	21,249,216
	下水道	4,215,480
	病院	1,515,914
	と畜場	485,084
	駐車場整備	317,366
	国民健康保険	4,701,022
	その他	10,014,350

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-2,413,461
加入世帯数(世帯)	59,401
被保険者数(人)	97,044
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	53,204,702	51,403,518
基準財政需要額	65,606,954	64,024,848
標準税収入額等	69,003,081	67,007,888
標準財政規模	94,121,128	94,076,382
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率(%)	4.0	5.8
公債費負担比率(%)	15.6	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	70.4	75.8
積立金現在高 財調	14,063,386	13,544,433
積立金現在高 減債	1,943,908	1,941,481
積立金現在高 特定目的	9,167,550	7,482,120
地方債現在高	152,639,334	148,226,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	33,707,898	15,216,291
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	3,461,738	3,613,867
	-	-
収益事業収入	20,000	150,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	96.0	98.9	95.4
市町村民税	99.0	96.8	99.0	96.2
純固定資産税	98.7	94.2	98.6	93.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	110,473 人	27. 1. 1	113,481 人	112,011 人
	17年国調	110,085 人	26. 1. 1	113,414 人	112,077 人
	増減率	0.4 %	増減率	0.1 %	-0.1 %
面積		111.78 km²			
人口密度		988 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,121 4.3	2,997 5.6
第2次	15,191 30.7	16,232 30.4
第3次	32,197 65.0	33,650 63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
37	2021		
香川県	丸亀市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,268,312	29.6	14,268,312	63.1
地方譲与税	299,364	0.6	299,364	1.3
利子割交付金	48,589	0.1	48,589	0.2
配当割交付金	141,248	0.3	141,248	0.6
株式等譲渡所得割交付金	70,688	0.1	70,688	0.3
地方消費税交付金	1,255,853	2.6	1,255,853	5.6
ゴルフ場利用税交付金	7,496	0.0	7,496	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,202	0.1	40,202	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,358	0.1	65,358	0.3
地方交付税	6,634,794	13.8	6,233,205	27.6
内訳 普通交付税	6,233,205	12.9	6,233,205	27.6
内訳 特別交付税	401,588	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	22,831,904	47.4	22,430,315	99.2
交通安全対策特別交付金	27,530	0.1	27,530	0.1
分担金・負担金	435,544	0.9	-	-
使用料	872,056	1.8	64,843	0.3
手数料	351,998	0.7	-	-
国庫支出金	7,673,002	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,726,104	5.7	-	-
財産収入	447,957	0.9	90,279	0.4
寄附金	14,782	0.0	-	-
繰入金	29,492	0.1	-	-
繰越金	1,889,942	3.9	-	-
諸収入	1,300,004	2.7	1,961	0.0
地方債	9,596,500	19.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,901,700	3.9	-	-
歳入合計	48,196,815	100.0	22,614,928	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,242,577	99.8	306,133
法定普通税	14,242,577	99.8	306,133
市町村民税	7,316,781	51.3	306,133
内訳 個人均等割	187,562	1.3	-
内訳 所得割	4,969,820	34.8	-
内訳 法人均等割	284,336	2.0	-
内訳 法人税割	1,875,063	13.1	306,133
固定資産税	5,814,180	40.7	-
うち純固定資産税	5,804,048	40.7	-
軽自動車税	282,397	2.0	-
市町村たばこ税	829,219	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,735	0.2	-
法定目的税	25,735	0.2	-
内訳 入湯税	25,735	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,268,312	100.0	306,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	48,196,815	42,662,623
歳出総額	47,162,431	40,772,681
歳入歳出差引	1,034,384	1,889,942
翌年度に繰越すべき財源	94,473	304,742
実質収支	939,911	1,585,200
単年度収支	-645,289	607,728
積立金	808,749	499,186
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	163,460	1,106,914

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	773	2,506,839	3,243
うち消防職員	116	357,860	3,085
うち技能労務員	116	404,144	3,484
教育公務員	64	185,761	2,903
臨時職員	-	-	-
合計	837	2,692,600	3,217
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,564
副市区町村長	1	27.04.01	7,535
教育長	1	27.04.01	6,806
議会議長	1	21.04.01	5,860
議会副議長	1	21.04.01	5,120
議会議員	25	21.04.01	4,570

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,044,203	14.9	6,568,781	6,396,195	26.1
うち職員給	4,733,443	10.0	4,320,644	-	-
扶助費	9,857,516	20.9	3,548,509	3,539,254	14.4
公債費	3,773,638	8.0	3,713,087	3,713,087	15.1
内訳 元利償還金 元金	3,269,775	6.9	3,211,648	3,211,648	13.1
内訳 元利償還金 利子	503,790	1.1	501,366	501,366	2.0
内訳 一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	20,675,357	43.8	13,830,377	13,648,536	55.7
物件費	4,969,365	10.5	3,951,693	2,963,252	12.1
維持補修費	236,404	0.5	180,674	177,136	0.7
補助費等	2,671,384	5.7	2,016,958	1,371,542	5.6
うち一部事務組合負担金	975,774	2.1	657,285	368,258	1.5
繰出金	4,412,076	9.4	3,840,029	3,256,913	13.3
積立金	1,335,532	2.8	1,300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	349,798	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,512,515	26.5	1,743,132		
うち人件費	145,121	0.3	145,121		
内訳 普通建設事業費	12,498,455	26.5	1,734,925		
内訳 うち補助	6,063,138	12.9	178,721		
内訳 うち単独	6,377,185	13.5	1,538,279		
内訳 災害復旧事業費	14,060	0.0	8,207		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	47,162,431	100.0	26,862,863		

経常経費充当一般財源等計 21,417,379 千円

経常収支比率 87.4 % （ 94.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,897,247 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	359,732	0.8	-	359,732
総務費	5,566,172	11.8	523,744	4,714,568
民生費	16,994,255	36.0	1,199,992	8,375,963
衛生費	3,124,482	6.6	250,377	2,460,193
労働費	131,118	0.3	-	4,320
農林水産業費	677,457	1.4	167,752	505,073
商工費	428,645	0.9	-	203,662
土木費	2,816,802	6.0	1,607,238	1,781,873
消防費	1,432,188	3.0	211,937	1,151,940
教育費	11,843,882	25.1	8,537,415	3,584,245
災害復旧費	14,060	0.0	-	8,207
公債費	3,773,638	8.0	-	3,713,087
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,162,431	100.0	12,498,455	26,862,863

公営事業等への繰出	
合計	4,536,884
下水道	748,000
上水道	124,808
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,253,245
その他	2,410,831

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,788
再差引収支	-442,956
加入世帯数(世帯)	15,939
被保険者数(人)	26,329
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,810,252	12,157,145
基準財政需要額	17,562,071	17,131,885
標準税収入額等	16,524,343	15,752,311
標準財政規模	24,659,339	24,464,263
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率(%)	3.8	6.5
公債費負担比率(%)	13.3	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.1	4.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	60.2	44.5
積立金現在高 財調	4,448,651	3,639,902
積立金現在高 減債	20,223	20,177
積立金現在高 特定目的	8,063,021	7,538,584
地方債現在高	53,647,336	47,320,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,703,241	4,159,714
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,078,470	2,885,490
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	500,000	500,000
土地開発基金現在高	1,746,000	1,746,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.5	98.8	95.1
市町村民税	98.7	95.6	98.7	95.4
純固定資産税	98.7	95.0	98.6	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	55,621 人
	17年国調	57,266 人
	増減率	-2.9 %
面積		92.51 km²
人口密度		601 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	55,267 人	54,800 人
26. 1. 1	55,864 人	55,412 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,293 5.3	1,749 6.6
第2次	6,781 27.9	7,464 28.2
第3次	16,259 66.8	17,046 64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
37	2030		
香川県	坂出市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,895,770	43.0	9,895,770	78.6
地方譲与税	159,584	0.7	159,584	1.3
利子割交付金	24,725	0.1	24,725	0.2
配当割交付金	71,620	0.3	71,620	0.6
株式等譲渡所得割交付金	35,767	0.2	35,767	0.3
地方消費税交付金	733,114	3.2	733,114	5.8
ゴルフ場利用税交付金	22,259	0.1	22,259	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,975	0.1	19,975	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	20,251	0.1	20,251	0.2
地方交付税	2,585,457	11.2	1,555,112	12.4
内訳 普通交付税	1,555,112	6.8	1,555,112	12.4
内訳 特別交付税	1,030,345	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,568,522	58.9	12,538,177	99.6
交通安全対策特別交付金	13,062	0.1	13,062	0.1
分担金・負担金	388,581	1.7	-	-
使用料	445,904	1.9	30,610	0.2
手数料	216,264	0.9	-	-
国庫支出金	2,827,075	12.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,616	0.0	1,616	0.0
都道府県支出金	1,548,818	6.7	-	-
財産収入	57,212	0.2	5,139	0.0
寄附金	71,501	0.3	-	-
繰入金	293,419	1.3	-	-
繰越金	1,240,018	5.4	-	-
諸収入	354,686	1.5	2,990	0.0
地方債	2,011,600	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,265,000	5.5	-	-
歳入合計	23,038,278	100.0	12,591,594	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,895,770	100.0	159,221
法定普通税	9,895,770	100.0	159,221
市町村民税	3,485,981	35.2	159,221
内訳 個人均等割	92,261	0.9	-
内訳 所得割	2,421,675	24.5	-
内訳 法人均等割	277,422	2.8	46,175
内訳 法人税割	694,623	7.0	113,046
固定資産税	5,805,605	58.7	-
うち純固定資産税	5,791,538	58.5	-
軽自動車税	131,553	1.3	-
市町村たばこ税	472,631	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,895,770	100.0	159,221

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,038,278	24,216,598
歳出総額	21,994,522	22,976,580
歳入歳出差引	1,043,756	1,240,018
翌年度に繰越すべき財源	172,067	75,960
実質収支	871,689	1,164,058
単年度収支	-292,369	413,047
積立金	600,594	380,525
繰上償還金	14,800	14,300
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	223,025	707,872

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	461	1,424,490	3,090
うち消防職員	75	226,650	3,022
うち技能労務員	55	187,770	3,414
教育公務員	32	92,990	2,906
臨時職員	-	-	-
合計	493	1,517,480	3,078
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,850
副市区町村長	1	26.04.01	6,790
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	10.04.01	5,540
議会副議長	1	10.04.01	4,830
議会議員	20	10.04.01	4,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,052,312	23.0	4,726,819	4,711,852	34.0
うち職員給	2,913,175	13.2	2,651,831	-	-
扶助費	4,845,885	22.0	1,443,633	1,443,632	10.4
公債費	2,442,595	11.1	2,414,500	2,414,417	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,192,023	10.0	2,163,928	2,163,845	15.6
内訳 元利償還金 利子	250,071	1.1	250,071	250,071	1.8
内訳 一時借入金利子	501	0.0	501	501	0.0
（義務的経費計）	12,340,792	56.1	8,584,952	8,569,901	61.8
物件費	2,267,060	10.3	1,545,273	928,007	6.7
維持補修費	180,649	0.8	131,805	131,805	1.0
補助費等	1,672,048	7.6	1,391,299	839,646	6.1
うち一部事務組合負担金	346,097	1.6	345,200	269,944	1.9
繰出金	2,804,808	12.8	2,482,449	2,168,882	15.7
積立金	830,851	3.8	781,197	-	-
投資・出資金・貸付金	155,600	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,742,714	7.9	611,935		
うち人件費	36,832	0.2	12,933		
内訳 普通建設事業費	1,742,714	7.9	611,935		
内訳 うち補助	367,231	1.7	26,785		
内訳 うち単独	1,233,072	5.6	574,833		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,994,522	100.0	15,528,910		

経常経費充当一般財源等計	12,638,241 千円
経常収支比率	91.2 %（ 100.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,571,686 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	271,496	1.2	-	271,496
総務費	3,106,540	14.1	58,331	2,742,842
民生費	8,190,015	37.2	15,727	4,208,210
衛生費	2,164,880	9.8	232,688	1,706,289
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	462,507	2.1	196,591	323,053
商工費	299,224	1.4	750	137,022
土木費	2,281,101	10.4	1,019,112	1,379,437
消防費	811,680	3.7	27,041	615,300
教育費	1,964,484	8.9	192,474	1,730,761
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,442,595	11.1	-	2,414,500
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,994,522	100.0	1,742,714	15,528,910

公営事業等への繰出	
合計	3,077,802
下水道	565,348
病院	258,875
駐車場整備	75,214
上水道	14,119
国民健康保険	441,652
その他	1,722,594

国民健康保険事業状況	
実質収支	-98,236
再差引収支	-250,314
加入世帯数(世帯)	7,970
被保険者数(人)	12,866
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	383

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,322,993	8,317,726
基準財政需要額	9,794,205	9,874,708
標準税収入額等	10,821,462	10,859,124
標準財政規模	13,641,614	13,677,665
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率(%)	6.4	8.5
公債費負担比率(%)	14.6	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	105.9	106.4
積立金現在高 財調	2,885,197	2,384,603
積立金現在高 減債	18,351	18,346
積立金現在高 特定目的	1,681,822	1,644,989
地方債現在高	21,662,151	21,842,574
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	216,523	157,685
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	669,761	387,089
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.4	98.8	95.3
市町村民税	98.8	95.2	98.8	94.9
純固定資産税	98.8	95.3	98.8	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	33,817 人	
17年国調	35,495 人	
増減率	-4.7 %	
面積	39.93 km²	
人口密度	847 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,975 人	32,773 人
26. 1. 1	33,183 人	32,978 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,008 6.5	1,331 7.8
第2次	3,717 23.8	4,137 24.2
第3次	10,876 69.7	11,540 67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
37	2048		
香川県	善通寺市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,627,399	24.9	3,518,314	47.4
地方譲与税	102,040	0.7	102,040	1.4
利子割交付金	13,866	0.1	13,866	0.2
配当割交付金	40,156	0.3	40,156	0.5
株式等譲渡所得割交付金	20,051	0.1	20,051	0.3
地方消費税交付金	402,991	2.8	402,991	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,785	0.1	13,785	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,701	0.1	12,701	0.2
地方交付税	4,076,969	28.0	3,266,894	44.0
内訳 普通交付税	3,266,894	22.4	3,266,894	44.0
内訳 特別交付税	810,075	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,309,958	57.0	7,390,798	99.6
交通安全対策特別交付金	7,960	0.1	7,960	0.1
分担金・負担金	118,162	0.8	-	-
使用料	163,793	1.1	-	-
手数料	106,146	0.7	-	-
国庫支出金	1,909,293	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,694	0.1	7,694	0.1
都道府県支出金	816,252	5.6	-	-
財産収入	192,047	1.3	5,347	0.1
寄附金	4,141	0.0	-	-
繰入金	20,649	0.1	-	-
繰越金	812,373	5.6	-	-
諸収入	326,731	2.2	11,565	0.2
地方債	1,777,200	12.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	586,000	4.0	-	-
歳入合計	14,572,399	100.0	7,423,364	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,518,314	97.0	40,344
法定普通税	3,518,314	97.0	40,344
市町村民税	1,670,315	46.0	40,344
内訳 個人均等割	55,535	1.5	-
内訳 所得割	1,369,710	37.8	-
内訳 法人均等割	97,671	2.7	16,279
内訳 法人税割	147,399	4.1	24,065
固定資産税	1,467,984	40.5	-
うち純固定資産税	1,456,936	40.2	-
軽自動車税	82,966	2.3	-
市町村たばこ税	297,049	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	109,085	3.0	-
法定目的税	109,085	3.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	109,085	3.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,627,399	100.0	40,344

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,572,399	13,741,997
	歳出総額	13,778,612	12,929,624
	歳入歳出差引	793,787	812,373
	翌年度に繰越すべき財源	120,952	151,584
	実質収支	672,835	660,789
	単年度収支	12,046	-36,020
	積立金	5,266	204,552
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	17,312	168,532

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	218	691,060	3,170
	うち消防職員	39	120,276	3,084
	うち技能労務員	5	17,225	3,445
	教育公務員	23	70,220	3,053
	臨時職員	-	-	-
	合計	241	761,280	3,159
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,720
副市区町村長	1	26.04.01	5,730
教育長	1	26.04.01	5,260
議会議長	1	23.04.01	5,100
議会副議長	1	23.04.01	4,550
議会議員	14	15.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,214,199	16.1	2,026,257	1,946,662	24.3
うち職員給	1,388,330	10.1	1,215,903	-	-
扶助費	3,268,249	23.7	1,081,385	1,029,895	12.9
公債費	1,122,631	8.1	1,111,935	1,111,935	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,016,246	7.4	1,005,801	1,005,801	12.6
内訳 元利償還金 利子	106,385	0.8	106,134	106,134	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,605,079	47.9	4,219,577	4,088,492	51.0
物件費	2,036,824	14.8	1,725,627	1,322,927	16.5
維持補修費	109,556	0.8	71,435	71,435	0.9
補助費等	777,819	5.6	631,491	505,986	6.3
うち一部事務組合負担金	235,424	1.7	197,739	196,740	2.5
繰出金	1,591,688	11.6	1,411,464	1,236,161	15.4
積立金	586,638	4.3	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	81,900	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,989,108	14.4	481,566		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,984,592	14.4	481,566		
内訳 うち補助	179,257	1.3	20,121		
内訳 うち単独	1,766,384	12.8	454,354		
内訳 災害復旧事業費	4,516	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,778,612	100.0	8,941,160		

経常経費充当一般財源等計 7,225,001 千円

経常収支比率 90.2％（ 97.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,734,947 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,330	1.4	-	192,330
総務費	2,046,682	14.9	231,967	1,484,013
民生費	5,744,655	41.7	470,227	2,793,501
衛生費	844,573	6.1	87,061	617,096
労働費	93,008	0.7	-	67,586
農林水産業費	340,758	2.5	106,523	232,432
商工費	145,327	1.1	-	83,709
土木費	1,143,611	8.3	339,523	905,137
消防費	693,040	5.0	351,475	342,443
教育費	1,407,481	10.2	397,816	1,110,978
災害復旧費	4,516	0.0	-	-
公債費	1,122,631	8.1	-	1,111,935
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,778,612	100.0	1,984,592	8,941,160

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,594,977
	下水道	459,695
	上水道	3,289
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	307,003
	その他	824,990

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-202,430
再差引収支		-317,655
加入世帯数(世帯)		4,645
被保険者数(人)		7,532
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	118
	保険給付費	368

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		3,204,958	3,122,533
基準財政需要額		6,483,344	6,469,864
標準税収入額等		4,083,567	4,011,642
標準財政規模		7,937,408	7,965,441
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率(%)		8.5	8.3
公債費負担比率(%)		11.4	12.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.0	10.1
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,514,019	1,508,753
	減債	169,760	169,169
	特定目的	3,086,442	2,506,047
地方債現在高		9,461,494	8,700,540
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	238,896	341,099
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		320,000	320,000

徴収率(%) 現年・計		平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
	合計	98.7	94.8	98.7	94.0
	市町村民税	98.7	95.5	98.7	94.9
	純固定資産税	98.7	93.7	98.6	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	62,690 人		27. 1. 1	62,601 人	62,158 人
17年国調	65,226 人		26. 1. 1	63,128 人	62,676 人
増減率	-3.9 %		増減率	-0.8 %	-0.8 %
面積	117.84 km²				
人口密度	532 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,564 11.9	4,482 13.4
第2次	9,601 32.1	11,161 33.3
第3次	16,762 56.0	17,628 52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056		
香川県	観音寺市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,899,107	30.7	8,646,517	56.4
地方譲与税	196,490	0.7	196,490	1.3
利子割交付金	24,905	0.1	24,905	0.2
配当割交付金	72,420	0.2	72,420	0.5
株式等譲渡所得割交付金	36,249	0.1	36,249	0.2
地方消費税交付金	753,494	2.6	753,494	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,599	0.1	26,599	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,142	0.1	22,142	0.1
地方交付税	6,092,877	21.0	5,325,976	34.8
内訳 普通交付税	5,325,976	18.4	5,325,976	34.8
内訳 特別交付税	766,901	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,124,283	55.6	15,104,792	98.6
交通安全対策特別交付金	10,275	0.0	10,275	0.1
分担金・負担金	235,238	0.8	23,418	0.2
使用料	341,547	1.2	11,756	0.1
手数料	117,240	0.4	-	-
国庫支出金	2,841,680	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,601,092	5.5	-	-
財産収入	638,393	2.2	157,446	1.0
寄附金	12,870	0.0	-	-
繰入金	1,053,805	3.6	-	-
繰越金	369,556	1.3	-	-
諸収入	809,619	2.8	10,390	0.1
地方債	4,866,100	16.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,248,100	4.3	-	-
歳入合計	29,021,698	100.0	15,318,077	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,639,133	97.1	164,781
法定普通税	8,639,133	97.1	164,781
市町村民税	4,002,044	45.0	164,781
内訳 個人均等割	108,442	1.2	-
内訳 所得割	2,699,130	30.3	-
内訳 法人均等割	184,047	2.1	-
内訳 法人税割	1,010,425	11.4	164,781
固定資産税	3,976,647	44.7	-
うち純固定資産税	3,969,172	44.6	-
軽自動車税	179,469	2.0	-
市町村たばこ税	480,973	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	259,974	2.9	-
法定目的税	259,974	2.9	-
内訳 入湯税	7,384	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	252,590	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,899,107	100.0	164,781

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	29,021,698	26,599,541
	歳出総額	27,910,959	26,006,247
	歳入歳出差引	1,110,739	593,294
	翌年度に繰越すべき財源	319,887	153,027
	実質収支	790,852	440,267
	単年度収支	350,585	-164,561
	積立金	7,610	12,580
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	358,195	-151,981

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	367	1,185,777	3,231
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	48	166,560	3,470
	教育公務員	40	120,810	3,020
	臨時職員	-	-	-
	合計	407	1,306,587	3,210
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	8,523
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,570
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,859
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	17.10.11	5,390
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	4,650
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	18	17.10.11	4,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,583,175	12.8	3,447,870	3,309,923	20.0
うち職員給	2,242,857	8.0	2,120,711	-	-
扶助費	4,194,195	15.0	1,421,968	1,421,968	8.6
公債費	3,180,765	11.4	3,093,413	3,093,413	18.7
内訳 元利償還金 元金	2,799,908	10.0	2,721,577	2,721,577	16.4
内訳 元利償還金 利子	380,213	1.4	371,192	371,192	2.2
内訳 一時借入金利子	644	0.0	644	644	0.0
（義務的経費計）	10,958,135	39.3	7,963,251	7,825,304	47.2
物件費	3,569,230	12.8	2,919,384	2,111,852	12.7
維持補修費	216,582	0.8	154,174	154,174	0.9
補助費等	2,873,886	10.3	2,546,476	2,054,142	12.4
うち一部事務組合負担金	1,375,499	4.9	1,233,319	1,159,888	7.0
繰出金	3,086,108	11.1	2,724,035	2,340,242	14.1
積立金	542,142	1.9	502,112	-	-
投資・出資金・貸付金	310,500	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,354,376	22.8	813,320		
うち人件費	67,954	0.2	67,954		
内訳 普通建設事業費	6,350,544	22.8	813,098		
内訳 うち補助	2,251,178	8.1	126,278		
内訳 うち単独	3,990,553	14.3	646,609		
内訳 災害復旧事業費	3,832	0.0	222		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,910,959	100.0	17,622,752		

経常経費充当一般財源等計 14,485,714 千円

経常収支比率 87.4 %（ 94.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,732,722 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	245,918	0.9	-	245,918
総務費	6,099,097	21.9	3,673,776	2,164,435
民生費	8,278,125	29.7	119,293	4,721,655
衛生費	2,502,166	9.0	132,653	2,297,367
労働費	46,097	0.2	-	14,373
農林水産業費	690,951	2.5	326,808	392,467
商工費	397,649	1.4	34,876	223,585
土木費	2,456,933	8.8	1,414,333	1,134,897
消防費	1,060,319	3.8	226,872	831,059
教育費	2,927,338	10.5	421,933	2,481,592
災害復旧費	3,832	0.0	-	222
公債費	3,180,765	11.4	-	3,093,413
諸支出費	21,769	0.1	-	21,769
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,910,959	100.0	6,350,544	17,622,752

公営事業等への繰出	
合計	3,755,960
病院	608,966
下水道	567,000
介護サービス	43,619
交通	21,769
国民健康保険	680,000
その他	1,834,606

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-48,566
再差引収支	-411,432
加入世帯数(世帯)	9,091
被保険者数(人)	16,072
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	355

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,266,188	7,084,132
基準財政需要額	11,451,858	11,271,329
標準税収入額等	9,386,476	9,171,276
標準財政規模	15,960,616	15,948,993
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率(%)	5.0	2.8
公債費負担比率(%)	16.5	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	84.8	85.5
積立金現在高 財調	2,633,493	2,375,883
積立金現在高 減債	59,661	59,497
積立金現在高 特定目的	3,855,036	4,321,473
地方債現在高	35,030,504	32,964,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,602	83,512
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	7,985,646	5,345,523
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	214,183	213,356

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	94.2	98.3	93.4
市町村民税	98.7	96.0	98.6	95.2
純固定資産税	98.0	92.0	97.7	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	53,000 人	27. 1. 1	51,526 人	51,171 人
	17年国調	55,754 人	26. 1. 1	52,024 人	51,716 人
	増減率	-4.9 %	増減率	-1.0 %	-1.0 %
面積		158.63 km²			
人口密度		334 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,792 7.5	2,476 9.3
第2次	6,400 27.0	7,651 28.6
第3次	15,544 65.5	16,522 61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
37	2064		
香川県	さぬき市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,805,946	21.9	5,805,946	37.0
地方譲与税	212,996	0.8	212,996	1.4
利子割交付金	19,082	0.1	19,082	0.1
配当割交付金	55,324	0.2	55,324	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,644	0.1	27,644	0.2
地方消費税交付金	577,020	2.2	577,020	3.7
ゴルフ場利用税交付金	39,965	0.2	39,965	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,841	0.1	28,841	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,947	0.1	17,947	0.1
地方交付税	9,803,531	37.0	8,845,212	56.4
内訳 普通交付税	8,845,212	33.4	8,845,212	56.4
内訳 特別交付税	958,319	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,588,296	62.6	15,629,977	99.7
交通安全対策特別交付金	10,258	0.0	10,258	0.1
分担金・負担金	434,397	1.6	-	-
使用料	381,106	1.4	8,256	0.1
手数料	161,609	0.6	-	-
国庫支出金	2,414,810	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,270,371	4.8	-	-
財産収入	144,442	0.5	15,473	0.1
寄附金	4,746	0.0	-	-
繰入金	329,891	1.2	-	-
繰越金	711,623	2.7	-	-
諸収入	1,121,596	4.2	16,545	0.1
地方債	2,938,400	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,000	1.3	-	-
歳入合計	26,511,545	100.0	15,680,509	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,805,946	100.0	149,332
法定普通税	5,805,946	100.0	149,332
市町村民税	2,888,565	49.8	149,332
内訳 個人均等割	86,160	1.5	-
内訳 所得割	1,894,531	32.6	-
内訳 法人均等割	137,124	2.4	23,485
内訳 法人税割	770,750	13.3	125,847
固定資産税	2,458,415	42.3	-
うち純固定資産税	2,441,905	42.1	-
軽自動車税	137,124	2.4	-
市町村たばこ税	321,842	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,805,946	100.0	149,332

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,511,545	28,977,826
	歳出総額	25,650,871	28,266,203
	歳入歳出差引	860,674	711,623
	翌年度に繰越すべき財源	117,890	39,365
	実質収支	742,784	672,258
	単年度収支	70,526	144,441
	積立金	1,204,749	415,786
	繰上償還金	120,600	270,375
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	1,395,875	830,602

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	323	988,703	3,061
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	23	72,197	3,139
	教育公務員	37	95,275	2,575
	臨時職員	-	-	-
	合計	360	1,083,978	3,011
ラスパイレス指数				97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.01.01	8,550
副市区町村長	1	27.01.01	6,816
教育長	1	27.01.01	5,820
議会議長	1	15.06.01	5,000
議会副議長	1	15.06.01	4,500
議会議員	20	15.06.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,380,977	13.2	3,122,931	3,054,232	19.1
うち職員給	1,952,946	7.6	1,743,044	-	-
扶助費	3,416,037	13.3	996,985	995,521	6.2
公債費	3,747,316	14.6	3,628,756	3,508,156	21.9
内訳 元利償還金 元金	3,465,336	13.5	3,364,394	3,243,794	20.2
内訳 元利償還金 利子	281,557	1.1	263,939	263,939	1.6
内訳 一時借入金利子	423	0.0	423	423	0.0
（義務的経費計）	10,544,330	41.1	7,748,672	7,557,909	47.1
物件費	2,611,140	10.2	1,877,835	1,586,491	9.9
維持補修費	109,118	0.4	75,846	69,855	0.4
補助費等	2,958,989	11.5	2,374,251	2,206,236	13.8
うち一部事務組合負担金	1,611,177	6.3	1,331,653	1,286,557	8.0
繰出金	3,423,968	13.3	3,108,173	2,621,312	16.4
積立金	1,458,954	5.7	1,401,500	-	-
投資・出資金・貸付金	901,596	3.5	1,862	1,862	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,642,776	14.2	324,160		
うち人件費	13,192	0.1	13,192		
内訳 普通建設事業費	3,566,257	13.9	287,380		
内訳 うち補助	1,380,727	5.4	15,847		
内訳 うち単独	2,095,056	8.2	259,779		
内訳 災害復旧事業費	76,519	0.3	36,780		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,650,871	100.0	16,912,299		

経常経費充当一般財源等計 14,043,665 千円

経常収支比率 87.6 % （ 89.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,767,457 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	247,505	1.0	-	247,505
総務費	3,413,110	13.3	159,128	2,941,728
民生費	6,879,287	26.8	101,534	3,758,469
衛生費	1,859,576	7.2	59,892	1,640,105
労働費	264,861	1.0	-	203,959
農林水産業費	648,367	2.5	155,365	444,797
商工費	440,344	1.7	29,920	217,030
土木費	2,986,469	11.6	771,429	1,517,157
消防費	900,581	3.5	7,335	665,217
教育費	4,186,936	16.3	2,281,654	1,610,796
災害復旧費	76,519	0.3	-	36,780
公債費	3,747,316	14.6	-	3,628,756
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,650,871	100.0	3,566,257	16,912,299

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	3,894,802
下水道	1,340,600
病院	467,228
観光施設	45,625
簡易水道	26,700
国民健康保険	350,710
その他	1,663,939

国民健康保険事業の状況	
実質収支	107,865
再差引収支	71,869
加入世帯数(世帯)	7,433
被保険者数(人)	12,365
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	347

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,921,233	4,788,926
基準財政需要額	12,145,761	11,810,205
標準税収入額等	6,275,597	6,130,973
標準財政規模	16,077,515	16,492,024
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率(%)	4.6	4.1
公債費負担比率(%)	20.4	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	9.9
積立金現在高 財調	6,561,501	5,356,752
積立金現在高 減債	33,856	33,754
積立金現在高 特定目的	7,145,441	7,213,100
地方債現在高	25,231,545	25,758,481
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	29,864	614,000
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	45,956	55,968
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	94.9	98.5	93.7
市町村民税	98.8	96.1	98.5	95.0
純固定資産税	98.3	93.0	98.2	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,625 人
	17年国調	35,929 人
	増減率	-6.4 %
面積		152.83 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	33,010 人	32,794 人
26. 1. 1	33,572 人	33,380 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,430 9.2	1,832 10.2
第2次	5,623 36.1	6,965 38.7
第3次	8,514 54.7	9,069 50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
37	2072		
香川県	東かがわ市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,630,045	21.0	3,630,045	39.3
地方譲与税	117,871	0.7	117,871	1.3
利子割交付金	12,018	0.1	12,018	0.1
配当割交付金	34,956	0.2	34,956	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,499	0.1	17,499	0.2
地方消費税交付金	382,504	2.2	382,504	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,996	0.1	15,996	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,408	0.0	8,408	0.1
地方交付税	5,816,842	33.7	5,014,253	54.2
内訳 普通交付税	5,014,253	29.1	5,014,253	54.2
内訳 特別交付税	802,589	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,036,139	58.2	9,233,550	99.9
交通安全対策特別交付金	4,550	0.0	4,550	0.0
分担金・負担金	283,098	1.6	211	0.0
使用料	169,433	1.0	46	0.0
手数料	114,181	0.7	-	-
国庫支出金	1,360,638	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,030,832	6.0	-	-
財産収入	99,492	0.6	4,337	0.0
寄附金	12,408	0.1	-	-
繰入金	1,013,036	5.9	-	-
繰越金	640,814	3.7	-	-
諸収入	105,174	0.6	4,184	0.0
地方債	2,386,500	13.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	17,256,295	100.0	9,246,878	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,630,045	100.0	75,762
法定普通税	3,630,045	100.0	75,762
市町村民税	1,714,188	47.2	75,762
内訳 個人均等割	52,153	1.4	-
内訳 所得割	1,199,288	33.0	-
内訳 法人均等割	94,259	2.6	15,594
内訳 法人税割	368,488	10.2	60,168
固定資産税	1,638,284	45.1	-
うち純固定資産税	1,635,365	45.1	-
軽自動車税	87,471	2.4	-
市町村たばこ税	190,102	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,630,045	100.0	75,762

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	17,256,295	15,248,903
歳出総額	16,240,012	14,709,035
歳入歳出差引	1,016,283	539,868
翌年度に繰越すべき財源	110,079	78,474
実質収支	906,204	461,394
単年度収支	362,770	-159,250
積立金	3,054	4,906
繰上償還金	994,919	104,926
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,360,743	-49,418

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	237	743,232	3,136
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	24,786	2,754
教育公務員	24	62,640	2,610
臨時職員	-	-	-
合計	261	805,872	3,088
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,400
副市区町村長	1	27.04.01	6,400
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,900
議会副議長	1	27.04.01	4,400
議会議員	15	27.04.01	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,420,810	14.9	2,317,081	2,302,825	24.9
うち職員給	1,442,709	8.9	1,357,837	-	-
扶助費	1,911,057	11.8	489,076	480,961	5.2
公債費	2,461,921	15.2	2,403,878	1,408,959	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,346,418	14.4	2,288,375	1,293,512	14.0
内訳 元利償還金 利子	114,482	0.7	114,482	114,426	1.2
内訳 一時借入金利子	1,021	0.0	1,021	1,021	0.0
（義務的経費計）	6,793,788	41.8	5,210,035	4,192,745	45.3
物件費	2,235,964	13.8	1,744,405	1,520,703	16.4
維持補修費	189,081	1.2	143,237	131,033	1.4
補助費等	1,680,666	10.3	1,227,422	882,450	9.5
うち一部事務組合負担金	968,403	6.0	724,346	683,841	7.4
繰出金	1,819,384	11.2	1,588,558	1,475,646	16.0
積立金	290,008	1.8	281,192	-	-
投資・出資金・貸付金	200,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,031,121	18.7	526,928		
うち人件費	86,884	0.5	86,884		
内訳 普通建設事業費	2,978,572	18.3	517,778		
内訳 うち補助	495,321	3.1	9,820		
内訳 うち単独	2,417,750	14.9	503,997		
内訳 災害復旧事業費	52,549	0.3	9,150		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,240,012	100.0	10,721,777		

経常経費充当一般財源等計 8,202,577 千円

経常収支比率 88.7％（ 88.7％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,738,060 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,888	1.2	-	188,888
総務費	3,226,022	19.9	1,297,894	2,004,028
民生費	4,857,565	29.9	378,814	2,621,743
衛生費	921,039	5.7	48,005	770,343
労働費	13,505	0.1	-	4,340
農林水産業費	823,433	5.1	284,708	474,060
商工費	407,241	2.5	28,907	160,937
土木費	1,008,587	6.2	565,642	472,221
消防費	728,602	4.5	81,665	506,036
教育費	1,533,799	9.4	276,076	1,095,851
災害復旧費	52,549	0.3	-	9,150
公債費	2,461,921	15.2	-	2,403,878
諸支出費	16,861	0.1	16,861	10,302
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,240,012	100.0	2,978,572	10,721,777

公営事業等への繰出	
合計	1,834,181
下水道	296,522
上水道	14,797
介護サービス	1,974
工業用水道	-
国民健康保険	282,025
その他	1,238,863

国民健康保険事業の状況	
実質収支	88,781
再差引収支	7,684
加入世帯数(世帯)	5,342
被保険者数(人)	8,840
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	360

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,217,837	3,423,582
基準財政需要額	7,165,689	7,025,389
標準税収入額等	4,126,621	4,443,785
標準財政規模	9,800,736	10,012,733
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(%)	9.2	4.6
公債費負担比率(%)	20.5	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.6	11.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,330,043	3,326,989
減債	322,092	1,034,746
特定目的	755,395	751,727
地方債現在高	12,801,269	12,761,187
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	204,094	1,125,214
保証・補償	-	-
その他	368,950	369,783
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	370,000	370,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.0	98.3	93.5
市町村民税	98.6	95.1	98.6	94.8
純固定資産税	97.9	92.5	97.9	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	68,512 人	27. 1. 1	68,765 人	68,167 人
	17年国調	71,180 人	26. 1. 1	69,437 人	68,871 人
	増減率	-3.7 %	増減率	-1.0 %	-1.0 %
面積		222.71 km²			
人口密度		308 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,274 13.1	5,626 15.6
第2次	10,465 32.0	12,007 33.2
第3次	17,979 55.0	18,468 51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37 香川県	2081 三豊市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,645,114	23.2	7,645,114	39.0
地方譲与税	296,345	0.9	296,345	1.5
利子割交付金	25,183	0.1	25,183	0.1
配当割交付金	73,092	0.2	73,092	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,544	0.1	36,544	0.2
地方消費税交付金	754,409	2.3	754,409	3.8
ゴルフ場利用税交付金	54,749	0.2	54,749	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,538	0.1	39,538	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,930	0.1	23,930	0.1
地方交付税	11,791,752	35.7	10,636,545	54.2
内訳 普通交付税	10,636,545	32.2	10,636,545	54.2
内訳 特別交付税	1,155,206	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	20,740,656	62.9	19,585,449	99.8
交通安全対策特別交付金	11,458	0.0	11,458	0.1
分担金・負担金	314,094	1.0	-	-
使用料	480,693	1.5	25	0.0
手数料	226,419	0.7	-	-
国庫支出金	2,584,315	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,866,732	5.7	-	-
財産収入	603,511	1.8	11,848	0.1
寄附金	20,906	0.1	-	-
繰入金	380,609	1.2	-	-
繰越金	1,906,865	5.8	-	-
諸収入	652,197	2.0	14,770	0.1
地方債	3,202,100	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	2.7	-	-
歳入合計	32,990,555	100.0	19,623,550	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,639,711	99.9	76,063
法定普通税	7,639,711	99.9	76,063
市町村民税	3,352,072	43.8	76,063
内訳 個人均等割	114,937	1.5	-
内訳 所得割	2,522,749	33.0	-
内訳 法人均等割	145,913	1.9	-
内訳 法人税割	568,473	7.4	76,063
固定資産税	3,673,768	48.1	-
うち純固定資産税	3,672,985	48.0	-
軽自動車税	204,576	2.7	-
市町村たばこ税	409,295	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,403	0.1	-
法定目的税	5,403	0.1	-
内訳 入湯税	5,403	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,645,114	100.0	76,063

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	32,990,555	30,807,214
歳出総額	30,979,106	28,900,349
歳入歳出差引	2,011,449	1,906,865
翌年度に繰越すべき財源	722,375	799,687
実質収支	1,289,074	1,107,178
単年度収支	181,896	310,090
積立金	579,925	426,082
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	761,821	736,172

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	490	1,585,150	3,235
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	53	167,321	3,157
教育公務員	77	233,464	3,032
臨時職員	-	-	-
合計	567	1,818,614	3,207
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.07.01	9,260
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.07.01	7,340
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.07.01	6,650
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	26.02.12	5,040
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	26.02.12	4,390
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	20	26.02.12	4,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,013,219	16.2	4,723,025	4,721,246	23.0
うち職員給	3,254,994	10.5	3,008,282	-	-
扶助費	4,011,908	13.0	1,599,860	1,599,820	7.8
公債費	2,858,106	9.2	2,741,357	2,741,357	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,554,373	8.2	2,437,624	2,437,624	11.9
内訳 元利償還金 利子	303,733	1.0	303,733	303,733	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,883,233	38.4	9,064,242	9,062,423	44.2
物件費	4,635,995	15.0	3,391,976	3,298,029	16.1
維持補修費	341,728	1.1	310,813	306,148	1.5
補助費等	4,272,809	13.8	3,560,790	3,066,581	14.9
うち一部事務組合負担金	1,616,748	5.2	1,603,075	1,538,755	7.5
繰出金	2,995,486	9.7	2,606,179	2,363,880	11.5
積立金	1,445,670	4.7	864,409	-	-
投資・出資金・貸付金	79,110	0.3	59,110	1,110	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,325,075	17.2	2,089,349		
うち人件費	41,797	0.1	41,797		
内訳 普通建設事業費	5,297,569	17.1	2,084,762		
内訳 うち補助	1,115,719	3.6	135,129		
内訳 うち単独	4,067,334	13.1	1,881,210		
内訳 災害復旧事業費	27,506	0.1	4,587		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,979,106	100.0	21,946,868		

経常経費充当一般財源等計 18,098,171 千円

経常収支比率 88.2％（ 92.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,958,317 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	267,316	0.9	-	267,316
総務費	5,524,949	17.8	860,746	4,115,075
民生費	8,924,446	28.8	121,479	5,580,498
衛生費	3,568,145	11.5	585,527	2,601,484
労働費	25,091	0.1	3,920	10,086
農林水産業費	1,434,221	4.6	578,954	805,394
商工費	192,864	0.6	76	173,039
土木費	1,936,331	6.3	1,173,725	1,379,446
消防費	1,134,480	3.7	62,590	1,089,618
教育費	5,079,481	16.4	1,910,552	3,172,798
災害復旧費	27,506	0.1	-	4,587
公債費	2,858,106	9.2	-	2,741,357
諸支出費	6,170	0.0	-	6,170
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,979,106	100.0	5,297,569	21,946,868

公営事業等への繰出	
合計	3,683,093
病院	642,980
下水道	229,726
上水道	33,722
介護サービス	10,905
国民健康保険	568,036
その他	2,197,724

国民健康保険事業の状況	
実質収支	69,847
再差引収支	-79,449
加入世帯数(世帯)	9,878
被保険者数(人)	16,841
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	352

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,882,094	6,789,530
基準財政需要額	13,957,327	13,481,430
標準税収入額等	8,794,708	8,725,952
標準財政規模	20,784,333	20,654,046
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率(%)	6.2	5.4
公債費負担比率(%)	11.4	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.0	7.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	8,486,904	7,906,979
減債	659,449	384,032
特定目的	7,531,374	7,321,655
地方債現在高	26,047,029	25,399,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	47,877	53,862
保証・補償	-	-
その他	326,064	279,781
実質的なもの	-	-
収益事業収入	7,427	8,892
土地開発基金現在高	1,116,713	1,116,458

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.2	98.8	94.3
市町村民税	99.0	96.2	98.9	96.0
純固定資産税	98.3	92.1	98.5	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	15,123	人	27. 1. 1	14,999 人	14,923 人
17年国調	16,411	人	26. 1. 1	15,203 人	15,140 人
増減率	-7.8	%	増減率	-1.3 %	-1.4 %
面積	74.37	km²			
人口密度	203	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	502 7.1	614 7.8
第2次	1,926 27.1	2,276 29.1
第3次	4,678 65.8	4,941 63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
37 香川県	3222 土庄町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,563,231	17.8	1,563,231	36.3
地方譲与税	55,594	0.6	55,594	1.3
利子割交付金	5,048	0.1	5,048	0.1
配当割交付金	14,618	0.2	14,618	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,298	0.1	7,298	0.2
地方消費税交付金	179,431	2.0	179,431	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,480	0.1	7,480	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.1
地方交付税	2,850,326	32.4	2,462,022	57.2
内訳 普通交付税	2,462,022	28.0	2,462,022	57.2
内訳 特別交付税	388,304	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,685,459	53.3	4,297,155	99.8
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0	1,408	0.0
分担金・負担金	137,799	1.6	-	-
使用料	105,794	1.2	2,614	0.1
手数料	112,631	1.3	-	-
国庫支出金	1,191,508	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	641,723	7.3	-	-
財産収入	219,277	2.5	1,339	0.0
寄附金	28,166	0.3	-	-
繰入金	575,451	6.5	-	-
繰越金	136,704	1.6	-	-
諸収入	99,271	1.1	4,609	0.1
地方債	852,911	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	289,411	3.3	-	-
歳入合計	8,788,102	100.0	4,307,125	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,534,300	98.1	-
法定普通税	1,534,300	98.1	-
市町村民税	633,275	40.5	-
内訳 個人均等割	25,249	1.6	-
内訳 所得割	494,585	31.6	-
内訳 法人均等割	49,389	3.2	-
内訳 法人税割	64,052	4.1	-
固定資産税	737,335	47.2	-
うち純固定資産税	736,010	47.1	-
軽自動車税	46,050	2.9	-
市町村たばこ税	117,640	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,931	1.9	-
法定目的税	28,931	1.9	-
内訳 入湯税	28,931	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,563,231	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	8,788,102	8,245,992
歳出総額	8,375,914	7,559,030
歳入歳出差引	412,188	686,962
翌年度に繰越すべき財源	78,700	87,276
実質収支	333,488	599,686
単年度収支	-266,198	70,320
積立金	2,928	3,158
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	496,892	51,492
実質単年度収支	-760,162	21,986

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	112	317,968	2,839
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,842	3,307
教育公務員	24	63,720	2,655
臨時職員	-	-	-
合計	136	381,688	2,807
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,630
副市区町村長	1	24.04.01	5,710
教育長	1	24.04.01	5,210
議会議長	1	24.04.01	3,160
議会副議長	1	24.04.01	2,690
議会議員	12	24.04.01	2,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,955	13.7	1,077,987	1,073,590	23.4
うち職員給	627,455	7.5	562,436	-	-
扶助費	769,812	9.2	278,494	278,494	6.1
公債費	797,831	9.5	779,625	779,625	17.0
内訳 元利償還金 元金	709,519	8.5	691,313	691,313	15.0
内訳 元利償還金 利子	88,312	1.1	88,312	88,312	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,717,598	32.4	2,136,106	2,131,709	46.4
物件費	1,088,516	13.0	758,904	623,701	13.6
維持補修費	79,238	0.9	54,502	54,502	1.2
補助費等	1,566,763	18.7	1,053,738	595,486	13.0
うち一部事務組合負担金	730,291	8.7	475,910	439,781	9.6
繰出金	827,853	9.9	720,565	576,060	12.5
積立金	53,041	0.6	28,898	-	-
投資・出資金・貸付金	59,200	0.7	8,957	2,957	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,983,705	23.7	443,020		
うち人件費	31,246	0.4	27,046		
内訳 普通建設事業費	1,950,970	23.3	417,045		
内訳 うち補助	1,265,772	15.1	15,733		
内訳 うち単独	628,818	7.5	354,745		
内訳 災害復旧事業費	32,735	0.4	25,975		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,375,914	100.0	5,204,690		

経常経費充当一般財源等計 3,984,415 千円

経常収支比率 86.7 %（ 92.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,613,871 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,955	1.1	-	93,955
総務費	832,188	9.9	1,886	713,181
民生費	1,855,870	22.2	-	1,123,127
衛生費	1,275,126	15.2	27,474	792,028
労働費	53,757	0.6	-	2,307
農林水産業費	355,543	4.2	217,523	147,575
商工費	128,916	1.5	-	74,804
土木費	685,439	8.2	464,003	310,278
消防費	380,870	4.5	86,818	294,409
教育費	1,883,684	22.5	1,153,266	847,426
災害復旧費	32,735	0.4	-	25,975
公債費	797,831	9.5	-	779,625
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,375,914	100.0	1,950,970	5,204,690

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況	
合計	1,409,749	実質収支	116,135
病院	578,000	再差引収支	79,540
宅地造成	89,800	加入世帯数(世帯)	2,589
介護サービス	38,258	被保険者数(人)	4,313
下水道	19,126	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	144,225	被保険者1人当り 国庫支出金	107
その他	540,340	被保険者1人当り 保険給付費	330

財政指数

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,405,054	1,369,973
基準財政需要額	3,864,246	3,894,339
標準税収入額等	1,796,038	1,757,705
標準財政規模	4,547,471	4,589,536
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	7.3	13.1
公債費負担比率(%)	13.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	14.8	25.2
積立金現在高 財調	2,089,753	2,033,459
積立金現在高 減債	38,834	39,901
積立金現在高 特定目的	549,083	574,962
地方債現在高	7,866,164	7,722,772
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	1,023,985
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	22
債務負担行為額 実質的なもの	237,971	247,794
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.9	89.1	97.5	87.8
市町村民税	98.5	94.1	98.3	93.9
純固定資産税	97.0	83.3	96.3	80.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	16,152 人		27. 1. 1	15,695 人	15,558 人
17年国調	17,257 人		26. 1. 1	16,016 人	15,868 人
増減率	-6.4 %		増減率	-2.0 %	-2.0 %
面積	95.59 km²				
人口密度	169 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	408 5.7	500 6.4
第2次	2,495 34.8	2,821 36.0
第3次	4,273 59.5	4,511 57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
37 香川県	3249 小豆島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,506,024	14.6	1,506,024	28.9
地方譲与税	63,130	0.6	63,130	1.2
利子割交付金	5,228	0.1	5,228	0.1
配当割交付金	15,183	0.1	15,183	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,593	0.1	7,593	0.1
地方消費税交付金	192,242	1.9	192,242	3.7
ゴルフ場利用税交付金	4,430	0.0	4,430	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,534	0.1	8,534	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,878	0.0	3,878	0.1
地方交付税	3,903,433	37.8	3,387,563	65.1
内訳 普通交付税	3,387,563	32.8	3,387,563	65.1
内訳 特別交付税	515,870	5.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,709,675	55.4	5,193,805	99.8
交通安全対策特別交付金	2,029	0.0	2,029	0.0
分担金・負担金	113,028	1.1	-	-
使用料	96,040	0.9	-	-
手数料	98,356	1.0	-	-
国庫支出金	678,731	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,006	5.6	-	-
財産収入	246,803	2.4	8,676	0.2
寄附金	40,562	0.4	-	-
繰入金	604,864	5.9	-	-
繰越金	812,541	7.9	-	-
諸収入	201,139	2.0	258	0.0
地方債	1,130,000	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,314,774	100.0	5,204,768	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,495,273	99.3	-
法定普通税	1,495,273	99.3	-
市町村民税	648,908	43.1	-
内訳 個人均等割	28,389	1.9	-
内訳 所得割	528,660	35.1	-
内訳 法人均等割	44,180	2.9	-
内訳 法人税割	47,679	3.2	-
固定資産税	691,407	45.9	-
うち純固定資産税	690,712	45.9	-
軽自動車税	48,014	3.2	-
市町村たばこ税	106,944	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,751	0.7	-
法定目的税	10,751	0.7	-
内訳 入湯税	10,751	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,506,024	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,314,774	9,401,948
歳出総額	9,671,773	8,589,407
歳入歳出差引	643,001	812,541
翌年度に繰越すべき財源	181,823	45,243
実質収支	461,178	767,298
単年度収支	-306,120	151,254
積立金	5,173	5,735
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	342,730	231,717
実質単年度収支	-643,677	-74,728

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	144	419,040	2,910
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	29,620	2,962
教育公務員	19	58,482	3,078
臨時職員	-	-	-
合計	163	477,522	2,930
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.21	7,590
副市区町村長	2	26.04.01	5,700
教育長	1	18.03.21	5,250
議会議長	1	18.03.21	3,150
議会副議長	1	18.03.21	2,600
議会議員	12	18.03.21	2,370

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,385,254	14.3	1,281,876	1,275,311	24.5
うち職員給	806,242	8.3	716,110	-	-
扶助費	859,415	8.9	296,583	292,266	5.6
公債費	842,519	8.7	820,114	820,114	15.8
内訳 元利償還金 元金	761,119	7.9	740,530	740,530	14.2
内訳 元利償還金 利子	81,400	0.8	79,584	79,584	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,087,188	31.9	2,398,573	2,387,691	45.9
物件費	1,180,450	12.2	789,179	653,222	12.6
維持補修費	37,914	0.4	19,624	18,002	0.3
補助費等	1,931,278	20.0	1,362,049	946,253	18.2
うち一部事務組合負担金	765,752	7.9	523,777	440,589	8.5
繰出金	749,697	7.8	651,352	623,751	12.0
積立金	637,644	6.6	396,758	-	-
投資・出資金・貸付金	197,610	2.0	92,750	70,400	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,849,992	19.1	547,478		
うち人件費	40,791	0.4	40,791		
内訳 普通建設事業費	1,804,791	18.7	521,473		
内訳 うち補助	512,226	5.3	18,198		
内訳 うち単独	1,212,259	12.5	487,763		
内訳 災害復旧事業費	45,201	0.5	26,005		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,671,773	100.0	6,257,763		

経常経費充当一般財源等計	4,699,319 千円
経常収支比率	90.3 %（ 90.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,900,143 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,698	1.0	-	99,698
総務費	1,776,397	18.4	144,061	1,236,959
民生費	2,030,911	21.0	-	1,261,448
衛生費	2,050,506	21.2	654,676	1,119,439
労働費	44,429	0.5	-	5,596
農林水産業費	350,687	3.6	210,277	142,755
商工費	292,479	3.0	30,374	177,193
土木費	723,967	7.5	616,802	256,017
消防費	477,514	4.9	56,712	337,639
教育費	937,465	9.7	91,889	774,900
災害復旧費	45,201	0.5	-	26,005
公債費	842,519	8.7	-	820,114
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,671,773	100.0	1,804,791	6,257,763

区分	決算額
公営事業等への繰出 合計	1,512,166
病院	760,619
上水道	1,850
介護サービス	545
工業用水道	-
国民健康保険	139,412
その他	609,740

国民健康保険事業の状況	
実質収支	129,605
再差引収支	121,337
加入世帯数(世帯)	2,615
被保険者数(人)	4,270
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,396,081	1,374,246
基準財政需要額	4,345,165	4,305,005
標準税収入額等	1,780,916	1,763,396
標準財政規模	5,504,538	5,571,664
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率(%)	8.4	13.8
公債費負担比率(%)	11.9	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.9	5.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,273,664	1,611,221
積立金現在高 減債	2,622,667	2,231,539
積立金現在高 特定目的	2,312,973	2,333,714
地方債現在高	7,660,084	7,291,203
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	92,447	582,813
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	88.8	97.8	87.9
市町村民税	98.8	94.7	98.7	92.2
純固定資産税	96.8	82.4	96.7	82.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	28,464 人		27. 1. 1	28,805 人	28,594 人
17年国調	28,790 人		26. 1. 1	28,991 人	28,807 人
増減率	-1.1 %		増減率	-0.6 %	-0.7 %
面積	75.78 km²				
人口密度	376 人				

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	900 6.7	1,126 7.9
第2次	3,218 23.9	3,670 25.9
第3次	9,336 69.4	9,283 65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37 香川県	3419 三木町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,702,425	27.2	2,702,425	51.2
地方譲与税	79,692	0.8	79,692	1.5
利子割交付金	11,669	0.1	11,669	0.2
配当割交付金	33,864	0.3	33,864	0.6
株式等譲渡所得割交付金	16,931	0.2	16,931	0.3
地方消費税交付金	299,391	3.0	299,391	5.7
ゴルフ場利用税交付金	23,993	0.2	23,993	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,791	0.1	10,791	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,896	0.1	14,896	0.3
地方交付税	2,314,266	23.3	2,074,524	39.3
内訳 普通交付税	2,074,524	20.9	2,074,524	39.3
内訳 特別交付税	239,742	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,507,918	55.4	5,268,176	99.8
交通安全対策特別交付金	3,704	0.0	3,704	0.1
分担金・負担金	125,152	1.3	-	-
使用料	84,028	0.8	-	-
手数料	95,698	1.0	-	-
国庫支出金	976,676	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	768,336	7.7	-	-
財産収入	7,600	0.1	6,118	0.1
寄附金	5,189	0.1	-	-
繰入金	1,083,243	10.9	-	-
繰越金	570,447	5.7	-	-
諸収入	143,414	1.4	-	-
地方債	576,773	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,100	4.4	-	-
歳入合計	9,948,178	100.0	5,277,998	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,702,425	100.0	-
法定普通税	2,702,425	100.0	-
市町村民税	1,386,848	51.3	-
内訳 個人均等割	47,690	1.8	-
内訳 所得割	1,181,441	43.7	-
内訳 法人均等割	56,173	2.1	-
内訳 法人税割	101,544	3.8	-
固定資産税	1,108,255	41.0	-
うち純固定資産税	1,102,169	40.8	-
軽自動車税	73,884	2.7	-
市町村たばこ税	133,438	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,702,425	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	9,948,178	9,676,170
歳出総額	9,363,162	9,105,723
歳入歳出差引	585,016	570,447
翌年度に繰越すべき財源	28,668	27,585
実質収支	556,348	542,862
単年度収支	13,486	-43,807
積立金	1,124,860	970,904
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	967,419	842,936
実質単年度収支	170,927	84,161

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	149	425,842	2,858
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,656	3,164
教育公務員	23	58,213	2,531
臨時職員	-	-	-
合計	172	484,055	2,814
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	8.04.01	8,500
副市区町村長	1	8.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,500
議会議長	1	8.04.01	3,730
議会副議長	1	8.04.01	3,100
議会議員	14	8.04.01	2,840

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,433,362	15.3	1,377,613	1,298,186	22.7
うち職員給	882,101	9.4	833,472	-	-
扶助費	1,770,043	18.9	512,527	499,143	8.7
公債費	579,962	6.2	579,508	579,508	10.1
内訳 元利償還金 元金	513,153	5.5	512,699	512,699	9.0
内訳 元利償還金 利子	66,809	0.7	66,809	66,809	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,783,367	40.4	2,469,648	2,376,837	41.6
物件費	1,378,849	14.7	1,091,456	799,800	14.0
維持補修費	35,260	0.4	28,849	23,896	0.4
補助費等	909,009	9.7	818,534	666,063	11.7
うち一部事務組合負担金	234,816	2.5	234,816	234,816	4.1
繰出金	1,246,872	13.3	1,094,082	834,368	14.6
積立金	1,140,587	12.2	1,126,759	-	-
投資・出資金・貸付金	71,278	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	797,940	8.5	337,776		
うち人件費	22,494	0.2	22,494		
内訳 普通建設事業費	761,763	8.1	328,471		
内訳 うち補助	172,454	1.8	38,940		
内訳 うち単独	580,310	6.2	280,532		
内訳 災害復旧事業費	36,177	0.4	9,305		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,363,162	100.0	6,967,104		

経常経費充当一般財源等計 4,700,964 千円

経常収支比率 82.3 %（ 89.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,551,143 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	130,947	1.4	-	130,947
総務費	2,237,326	23.9	144,027	2,010,469
民生費	3,279,760	35.0	82,793	1,649,362
衛生費	826,214	8.8	93,539	688,541
労働費	13,000	0.1	-	-
農林水産業費	373,110	4.0	59,844	307,724
商工費	158,842	1.7	-	107,887
土木費	466,154	5.0	253,364	363,688
消防費	344,990	3.7	21,701	317,951
教育費	916,680	9.8	106,495	801,722
災害復旧費	36,177	0.4	-	9,305
公債費	579,962	6.2	-	579,508
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,363,162	100.0	761,763	6,967,104

公営事業等への繰出

合計	1,255,522
下水道	242,880
上水道	8,650
簡易水道	8,080
工業用水道	-
国民健康保険	196,032
その他	799,880

国民健康保険事業の状況

実質収支	142,432
再差引収支	94,456
加入世帯数(世帯)	3,942
被保険者数(人)	6,620
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	328

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,471,540	2,419,024
基準財政需要額	4,546,064	4,551,877
標準税収入額等	3,151,461	3,106,001
標準財政規模	5,661,232	5,719,846
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率(%)	9.8	9.5
公債費負担比率(%)	7.7	7.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.2	4.1
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	2,649,127	2,491,686
減債	265,365	265,306
特定目的	1,286,849	1,374,056

地方債現在高	6,567,299	6,503,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	717,746	326,009
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	272,481	272,481

徴収率(%)

区分	現年	計	現年	計
合計	99.0	96.1	98.9	95.4
市町村民税	99.2	97.5	99.0	96.9
純固定資産税	98.7	94.1	98.6	93.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	3,325 人	
17年国調	3,538 人	
増減率	-6.0 %	
面積	14.22 km²	
人口密度	234 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,157 人	3,141 人
26. 1. 1	3,188 人	3,171 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	131 7.8	162 9.4
第2次	586 34.7	649 37.6
第3次	971 57.5	917 53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
37 香川県	3648 直島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	758,254	14.2	758,254	48.9
地方譲与税	8,782	0.2	8,782	0.6
利子割交付金	1,718	0.0	1,718	0.1
配当割交付金	4,979	0.1	4,979	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,486	0.0	2,486	0.2
地方消費税交付金	47,287	0.9	47,287	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,183	0.0	1,183	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	636	0.0	636	0.0
地方交付税	951,438	17.8	723,808	46.7
内訳 普通交付税	723,808	13.5	723,808	46.7
内訳 特別交付税	227,630	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,776,763	33.2	1,549,133	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,788	0.3	-	-
使用料	153,458	2.9	325	0.0
手数料	16,504	0.3	2	0.0
国庫支出金	300,530	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	163,544	3.1	-	-
財産収入	22,633	0.4	-	-
寄附金	57,423	1.1	-	-
繰入金	486,066	9.1	-	-
繰越金	226,298	4.2	-	-
諸収入	538,704	10.1	584	0.0
地方債	1,591,500	29.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	110,000	2.1	-	-
歳入合計	5,350,211	100.0	1,550,044	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	758,254	100.0	-
法定普通税	758,254	100.0	-
市町村民税	245,616	32.4	-
内訳 個人均等割	5,929	0.8	-
内訳 所得割	177,823	23.5	-
内訳 法人均等割	14,737	1.9	-
内訳 法人税割	47,127	6.2	-
固定資産税	483,155	63.7	-
うち純固定資産税	481,920	63.6	-
軽自動車税	8,149	1.1	-
市町村たばこ税	21,334	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	758,254	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,350,211	4,016,711
歳出総額	4,949,934	3,790,413
歳入歳出差引	400,277	226,298
翌年度に繰越すべき財源	215,579	62,964
実質収支	184,698	163,334
単年度収支	21,364	4,099
積立金	475,300	374,600
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	476,500	224,200
実質単年度収支	20,164	154,499

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	58	179,220	3,090
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	11,968	2,992
臨時職員	-	-	-
合計	62	191,188	3,084
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,150
副市区町村長	1	26.04.01	5,350
教育長	1	27.04.01	5,230
議会議長	1	24.04.01	2,480
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	8	24.04.01	1,910

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,081	12.1	512,107	500,607	30.2
うち職員給	377,400	7.6	293,919	-	-
扶助費	124,294	2.5	38,189	38,189	2.3
公債費	685,611	13.9	183,425	183,425	11.0
内訳 元利償還金 元金	661,436	13.4	159,494	159,494	9.6
内訳 元利償還金 利子	24,175	0.5	23,931	23,931	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,407,986	28.4	733,721	722,221	43.5
物件費	579,884	11.7	393,602	321,215	19.3
維持補修費	4,692	0.1	2,745	2,745	0.2
補助費等	136,700	2.8	126,705	61,983	3.7
うち一部事務組合負担金	4,259	0.1	4,259	4,259	0.3
繰出金	234,922	4.7	220,726	140,837	8.5
積立金	550,100	11.1	472,732	-	-
投資・出資金・貸付金	500,900	10.1	900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,534,750	31.0	290,870		
うち人件費	8,689	0.2	8,689		
内訳 普通建設事業費	1,534,750	31.0	290,870		
内訳 うち補助	592,689	12.0	43,432		
内訳 うち単独	919,076	18.6	224,453		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,949,934	100.0	2,242,001		

経常経費充当一般財源等計 1,249,001 千円

経常収支比率 75.2％（ 80.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,642,278 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	54,282	1.1	-	54,282
総務費	1,481,287	29.9	571,602	827,526
民生費	416,187	8.4	25,922	291,447
衛生費	873,326	17.6	484,761	285,854
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	586,136	11.8	68,813	31,038
商工費	79,872	1.6	28,026	54,314
土木費	297,440	6.0	114,615	254,612
消防費	237,160	4.8	190,774	82,593
教育費	235,201	4.8	46,805	173,478
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	685,611	13.9	-	183,425
諸支出費	3,432	0.1	3,432	3,432
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,949,934	100.0	1,534,750	2,242,001

区分	合計	国民健康保険事業の状況	
公営事業等への繰出	274,780	国民健康保険事業の状況	実質収支 30,337
下水道	91,926	再差引収支	27,788
簡易水道	39,858	加入世帯数(世帯)	483
観光施設	8,800	被保険者数(人)	810
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	29,515	国庫支出金	98
その他	104,681	保険給付費	415

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	615,210	577,922
基準財政需要額	1,339,018	1,334,829
標準税収入額等	800,112	754,753
標準財政規模	1,642,791	1,643,672
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率(%)	11.2	9.9
公債費負担比率(%)	6.9	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.7
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,567,500	1,568,700
減債	110,600	58,700
特定目的	905,700	890,600
地方債現在高	3,099,632	2,169,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	252,220	1,011,960
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.8	99.2	99.9	99.2
市町村民税	99.6	98.4	99.8	98.3
純固定資産税	100.0	99.7	100.0	99.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,434 人
	17年国調	17,460 人
	増減率	5.6 %
面積		8.10 km²
人口密度		2,276 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,281 人	17,878 人
26. 1. 1	18,207 人	17,919 人
増減率	0.4 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	116 1.4	110 1.3
第2次	2,604 31.3	2,591 30.5
第3次	5,587 67.3	5,686 67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
37	3869		
香川県	宇多津町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,042,414	48.0	3,042,414	79.9
地方譲与税	51,123	0.8	51,123	1.3
利子割交付金	9,045	0.1	9,045	0.2
配当割交付金	26,275	0.4	26,275	0.7
株式等譲渡所得割交付金	13,144	0.2	13,144	0.3
地方消費税交付金	243,550	3.8	243,550	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,956	0.1	6,956	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,562	0.1	8,562	0.2
地方交付税	532,768	8.4	386,975	10.2
内訳 普通交付税	386,975	6.1	386,975	10.2
内訳 特別交付税	145,793	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,933,837	62.1	3,788,044	99.5
交通安全対策特別交付金	5,043	0.1	5,043	0.1
分担金・負担金	100,918	1.6	-	-
使用料	85,538	1.3	-	-
手数料	36,979	0.6	-	-
国庫支出金	631,889	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	436,767	6.9	-	-
財産収入	24,787	0.4	8,545	0.2
寄附金	1,150	0.0	-	-
繰入金	100,960	1.6	-	-
繰越金	363,317	5.7	-	-
諸収入	161,366	2.5	5,519	0.1
地方債	456,200	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	332,700	5.2	-	-
歳入合計	6,338,751	100.0	3,807,151	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,042,414	100.0	48,368
法定普通税	3,042,414	100.0	48,368
市町村民税	1,377,584	45.3	48,368
内訳 個人均等割	31,342	1.0	-
内訳 所得割	967,911	31.8	-
内訳 法人均等割	90,131	3.0	11,479
内訳 法人税割	288,200	9.5	36,889
固定資産税	1,444,737	47.5	-
うち純固定資産税	1,430,265	47.0	-
軽自動車税	37,042	1.2	-
市町村たばこ税	183,051	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,042,414	100.0	48,368

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,338,751	6,542,733
	歳出総額	5,892,558	6,179,416
	歳入歳出差引	446,193	363,317
	翌年度に繰越すべき財源	39,860	5,086
	実質収支	406,333	358,231
	単年度収支	48,102	-95,042
	積立金	193,145	248,768
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	35,642	-
	実質単年度収支	205,605	153,726

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	97	315,832	3,256
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	19	57,684	3,036
	教育公務員	7	23,268	3,324
	臨時職員	-	-	-
	合計	104	339,100	3,261
ラスパイレス指数				96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.08.01	7,690
副市区町村長	1	26.08.01	5,960
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	23.04.01	3,650
議会副議長	1	23.04.01	3,360
議会議員	9	23.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,014,375	17.2	967,233	938,868	22.7
うち職員給	645,569	11.0	603,379	-	-
扶助費	1,225,742	20.8	334,968	334,968	8.1
公債費	433,531	7.4	419,117	419,117	10.1
内訳 元利償還金 元金	371,627	6.3	357,213	357,213	8.6
内訳 元利償還金 利子	61,904	1.1	61,904	61,904	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,673,648	45.4	1,721,318	1,692,953	40.9
物件費	1,190,556	20.2	899,740	892,030	21.5
維持補修費	106,258	1.8	102,235	102,235	2.5
補助費等	487,507	8.3	480,227	453,725	11.0
うち一部事務組合負担金	72,510	1.2	72,510	72,510	1.8
繰出金	655,186	11.1	573,434	352,004	8.5
積立金	241,361	4.1	220,776	-	-
投資・出資金・貸付金	21,500	0.4	1,500	1,500	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	516,542	8.8	257,758		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	516,542	8.8	257,758		
内訳 うち補助	81,929	1.4	14,400		
内訳 うち単独	434,613	7.4	243,358		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,892,558	100.0	4,256,988		

経常経費充当一般財源等計	3,494,447 千円
経常収支比率	84.4 %（ 91.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,703,181 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,388	1.4	-	82,388
総務費	1,064,730	18.1	103,313	902,808
民生費	2,021,070	34.3	497	991,622
衛生費	454,433	7.7	7,295	397,414
労働費	15,080	0.3	-	76
農林水産業費	74,944	1.3	17,608	52,094
商工費	115,524	2.0	1,944	115,249
土木費	595,527	10.1	194,406	510,630
消防費	230,268	3.9	35,806	192,915
教育費	800,943	13.6	155,673	588,555
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	433,531	7.4	-	419,117
諸支出費	4,120	0.1	-	4,120
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,892,558	100.0	516,542	4,256,988

公営事業等への繰出	
合計	656,245
下水道	222,013
上水道	1,059
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	125,035
その他	308,138

国民健康保険事業の状況	
実質収支	109,493
再差引収支	102,016
加入世帯数(世帯)	2,174
被保険者数(人)	3,636
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,521,963	2,446,186
基準財政需要額	2,908,938	2,878,513
標準税収入額等	3,277,395	3,196,854
標準財政規模	3,997,114	4,018,716
財政力指数	0.85	0.85
実質収支比率(%)	10.2	8.9
公債費負担比率(%)	8.9	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.1	6.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	12.0	27.8
積立金現在高 財調	1,650,832	1,493,329
積立金現在高 減債	235,901	235,779
積立金現在高 特定目的	774,533	791,757
地方債現在高	5,382,624	5,298,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,710,975	677,935
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	2,099,722	2,456,742
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,966	5,946
土地開発基金現在高	65,722	65,637

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	91.2	97.7	91.3
市町村民税	99.3	96.1	99.0	94.9
純固定資産税	97.0	86.1	96.3	87.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	24,625 人
	17年国調	25,628 人
	増減率	-3.9 %
面積		109.75 km²
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	24,837 人	24,664 人
26. 1. 1	24,993 人	24,815 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,222 10.5	1,595 12.4
第2次	2,773 23.9	3,345 26.0
第3次	7,615 65.6	7,903 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37 香川県	3877 綾川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,917,156	28.4	2,917,156	47.8
地方譲与税	121,012	1.2	121,012	2.0
利子割交付金	9,551	0.1	9,551	0.2
配当割交付金	27,658	0.3	27,658	0.5
株式等譲渡所得割交付金	13,811	0.1	13,811	0.2
地方消費税交付金	286,964	2.8	286,964	4.7
ゴルフ場利用税交付金	30,910	0.3	30,910	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,009	0.1	14,009	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,708	0.1	10,708	0.2
地方交付税	3,087,035	30.0	2,661,005	43.6
内訳 普通交付税	2,661,005	25.9	2,661,005	43.6
内訳 特別交付税	426,030	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,518,814	63.4	6,092,784	99.8
交通安全対策特別交付金	4,426	0.0	4,426	0.1
分担金・負担金	82,664	0.8	-	-
使用料	262,312	2.6	5,285	0.1
手数料	36,820	0.4	-	-
国庫支出金	823,805	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	801,520	7.8	-	-
財産収入	61,563	0.6	-	-
寄附金	12,923	0.1	-	-
繰入金	687,693	6.7	-	-
繰越金	485,455	4.7	-	-
諸収入	150,875	1.5	366	0.0
地方債	350,000	3.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,278,870	100.0	6,102,861	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,916,926	100.0	34,336
法定普通税	2,916,926	100.0	34,336
市町村民税	1,231,731	42.2	34,336
内訳 個人均等割	41,635	1.4	-
内訳 所得割	950,462	32.6	-
内訳 法人均等割	101,935	3.5	17,610
内訳 法人税割	137,699	4.7	16,726
固定資産税	1,489,759	51.1	-
うち純固定資産税	1,475,930	50.6	-
軽自動車税	73,251	2.5	-
市町村たばこ税	122,185	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	230	0.0	-
法定目的税	230	0.0	-
内訳 入湯税	230	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,917,156	100.0	34,336

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	○	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,278,870	9,438,337
歳出総額	8,965,241	8,452,882
歳入歳出差引	1,313,629	985,455
翌年度に繰越すべき財源	540,506	369,513
実質収支	773,123	615,942
単年度収支	157,181	-165,750
積立金	33,320	30,300
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	335,729	107,788
実質単年度収支	-145,228	-243,238

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	138	434,010	3,145
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,830	3,166
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	140	441,992	3,157
ラスパイレス指数			98.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,090
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	18.03.21	5,360
議会議長	1	18.03.21	3,710
議会副議長	1	18.03.21	3,220
議会議員	14	18.03.21	3,020

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,345,189	15.0	1,309,514	1,303,298	21.4
うち職員給	811,528	9.1	784,017	-	-
扶助費	1,045,963	11.7	332,122	332,119	5.4
公債費	457,451	5.1	428,711	428,711	7.0
内訳 元利償還金 元金	400,747	4.5	372,466	372,466	6.1
内訳 元利償還金 利子	56,704	0.6	56,245	56,245	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,848,603	31.8	2,070,347	2,064,128	33.8
物件費	1,747,256	19.5	1,311,174	1,135,341	18.6
維持補修費	213,255	2.4	173,109	173,109	2.8
補助費等	854,886	9.5	738,744	681,718	11.2
うち一部事務組合負担金	6,754	0.1	6,754	6,754	0.1
繰出金	1,288,455	14.4	1,139,870	1,057,601	17.3
積立金	59,777	0.7	15,233	-	-
投資・出資金・貸付金	58,040	0.6	7,837	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,894,969	21.1	424,078		
うち人件費	18,804	0.2	18,804		
内訳 普通建設事業費	1,884,732	21.0	422,848		
内訳 うち補助	728,445	8.1	36,813		
内訳 うち単独	1,088,555	12.1	346,157		
内訳 災害復旧事業費	10,237	0.1	1,230		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,965,241	100.0	5,880,392		

経常経費充当一般財源等計 5,111,897 千円

経常収支比率 83.8 %（ 83.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,194,021 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	131,822	1.5	-	131,822
総務費	850,766	9.5	16,725	706,889
民生費	2,981,860	33.3	6,247	1,904,092
衛生費	629,262	7.0	36,161	526,744
労働費	32,000	0.4	-	-
農林水産業費	589,435	6.6	207,651	338,120
商工費	89,282	1.0	3,590	52,406
土木費	737,179	8.2	289,532	529,731
消防費	472,610	5.3	199,241	319,607
教育費	1,983,337	22.1	1,125,585	941,040
災害復旧費	10,237	0.1	-	1,230
公債費	457,451	5.1	-	428,711
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,965,241	100.0	1,884,732	5,880,392

公営事業等への繰出	
合計	1,377,517
下水道	223,425
病院	70,300
介護サービス	16,162
上水道	2,600
国民健康保険	240,840
その他	824,190

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,110
再差引収支	-68,175
加入世帯数(世帯)	3,529
被保険者数(人)	5,860
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	348

一部事務組合加入の状況

し尿処理	×	その他	○
ごみ処理	×		
火葬場	×		
常備消防	×		
小学校	×		
中学校	×		

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,637,919	2,659,846
基準財政需要額	4,778,560	4,747,686
標準税収入額等	3,364,990	3,412,464
標準財政規模	6,534,127	6,580,811
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	11.8	9.4
公債費負担比率(%)	6.0	6.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	-0.2	0.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,556,544	4,358,953
減債	734,860	730,300
特定目的	1,299,011	1,629,078
地方債現在高	3,944,869	3,995,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	15,000	7,000
実質的なもの	10,469	11,758
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.3	98.7	95.2
市町村民税	98.4	94.8	98.5	94.8
純固定資産税	98.9	95.3	98.7	95.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,967 人
	17年国調	10,747 人
	増減率	-7.3 %
面積		8.47 km²
人口密度		1,177 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,679 人	9,658 人
26. 1. 1	9,798 人	9,781 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	277 5.8	314 6.0
第2次	1,053 22.2	1,181 22.6
第3次	3,421 72.0	3,682 70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
37 香川県	4032 琴平町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,019,220	23.4	1,019,220	39.1
地方譲与税	22,006	0.5	22,006	0.8
利子割交付金	3,667	0.1	3,667	0.1
配当割交付金	10,633	0.2	10,633	0.4
株式等譲渡所得割交付金	5,314	0.1	5,314	0.2
地方消費税交付金	122,064	2.8	122,064	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,976	0.1	2,976	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,500	0.1	2,500	0.1
地方交付税	1,489,619	34.2	1,366,675	52.5
内訳 普通交付税	1,366,675	31.4	1,366,675	52.5
内訳 特別交付税	122,944	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,677,999	61.6	2,555,055	98.1
交通安全対策特別交付金	2,003	0.0	2,003	0.1
分担金・負担金	73,062	1.7	-	-
使用料	73,873	1.7	1,684	0.1
手数料	40,288	0.9	-	-
国庫支出金	256,634	5.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	236,865	5.4	-	-
財産収入	20,341	0.5	2,533	0.1
寄附金	8,602	0.2	-	-
繰入金	125,696	2.9	-	-
繰越金	117,174	2.7	-	-
諸収入	439,849	10.1	42,964	1.6
地方債	277,694	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,094	4.1	-	-
歳入合計	4,350,080	100.0	2,604,239	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	975,855	95.7	1,928
法定普通税	975,855	95.7	1,928
市町村民税	441,721	43.3	1,928
内訳 個人均等割	16,078	1.6	-
内訳 所得割	376,069	36.9	-
内訳 法人均等割	27,883	2.7	-
内訳 法人税割	21,691	2.1	1,928
固定資産税	458,902	45.0	-
うち純固定資産税	457,525	44.9	-
軽自動車税	24,996	2.5	-
市町村たばこ税	50,236	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,365	4.3	-
法定目的税	43,365	4.3	-
内訳 入湯税	43,365	4.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,019,220	100.0	1,928

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,350,080	4,462,041
歳出総額	4,189,720	4,254,867
歳入歳出差引	160,360	207,174
翌年度に繰越すべき財源	7,761	69,817
実質収支	152,599	137,357
単年度収支	15,242	2,405
積立金	3,776	259
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	61,687	83,690
実質単年度収支	-42,669	-81,026

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	93	281,232	3,024
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	29,018	2,638
教育公務員	7	18,172	2,596
臨時職員	-	-	-
合計	100	299,404	2,994
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.06.01	7,500
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	17.01.01	3,290
議会副議長	1	17.01.01	2,860
議会議員	8	17.01.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	935,235	22.3	865,904	786,281	28.3
うち職員給	546,230	13.0	485,559	-	-
扶助費	543,889	13.0	200,344	187,438	6.7
公債費	440,480	10.5	434,685	434,685	15.6
内訳 元利償還金 元金	387,248	9.2	381,832	381,832	13.7
内訳 元利償還金 利子	53,232	1.3	52,853	52,853	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,919,604	45.8	1,500,933	1,408,404	50.6
物件費	877,440	20.9	398,401	244,750	8.8
維持補修費	311	0.0	311	224	0.0
補助費等	434,877	10.4	370,743	288,023	10.4
うち一部事務組合負担金	271,022	6.5	266,645	245,921	8.8
繰出金	586,670	14.0	517,850	397,539	14.3
積立金	58,390	1.4	13,000	-	-
投資・出資金・貸付金	82,120	2.0	46,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	230,308	5.5	112,272		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	230,308	5.5	112,272		
内訳 うち補助	20,249	0.5	4,527		
内訳 うち単独	206,448	4.9	106,834		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,189,720	100.0	2,959,510		

経常経費充当一般財源等計 2,338,940 千円

経常収支比率 84.1％（ 89.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,119,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	83,008	2.0	-	83,008
総務費	533,193	12.7	886	459,214
民生費	1,261,089	30.1	998	789,979
衛生費	340,701	8.1	12,280	294,474
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	110,473	2.6	21,874	78,316
商工費	429,201	10.2	2,731	82,075
土木費	203,138	4.8	29,137	162,512
消防費	266,604	6.4	76,179	176,202
教育費	513,943	12.3	86,223	396,155
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	440,480	10.5	-	434,685
諸支出費	2,890	0.1	-	2,890
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,189,720	100.0	230,308	2,959,510

公営事業等への繰出

合計	632,926
下水道	120,311
上水道	46,256
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	98,281
その他	368,078

国民健康保険事業の状況

実質収支	208
再差引収支	-19,532
加入世帯数(世帯)	1,516
被保険者数(人)	2,534
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	882,442	865,527
基準財政需要額	2,251,715	2,270,804
標準税収入額等	1,132,880	1,115,461
標準財政規模	2,677,649	2,728,453
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	5.7	5.0
公債費負担比率(%)	13.9	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.1	11.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	42.9	60.3
積立金現在高 財調	571,335	539,246
積立金現在高 減債	366	365
積立金現在高 特定目的	694,910	697,602
地方債現在高	4,193,470	4,303,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,913	6,809
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	23
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,487	4,176
土地開発基金現在高	130,165	130,068

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	94.6	98.4	90.1
市町村民税	99.1	95.3	98.6	93.3
純固定資産税	98.3	92.9	98.0	85.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	23,498 人
	17年国調	23,613 人
	増減率	-0.5 %
面積		24.38 km²
人口密度		964 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	23,660 人	23,220 人
26. 1. 1	23,832 人	23,351 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	566 5.2	709 6.4
第2次	3,953 36.2	3,764 33.8
第3次	6,406 58.6	6,518 58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
37	4041		
香川県	多度津町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,173,422	28.3	3,106,081	64.2
地方譲与税	58,908	0.5	58,908	1.2
利子割交付金	9,910	0.1	9,910	0.2
配当割交付金	28,732	0.3	28,732	0.6
株式等譲渡所得割交付金	14,356	0.1	14,356	0.3
地方消費税交付金	264,414	2.4	264,414	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,863	0.1	7,863	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,894	0.1	9,894	0.2
地方交付税	1,525,048	13.6	1,314,344	27.2
内訳 普通交付税	1,314,344	11.7	1,314,344	27.2
内訳 特別交付税	210,704	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,092,547	45.4	4,814,502	99.5
交通安全対策特別交付金	4,335	0.0	4,335	0.1
分担金・負担金	119,865	1.1	-	-
使用料	112,557	1.0	-	-
手数料	65,492	0.6	788	0.0
国庫支出金	1,161,338	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	596,067	5.3	-	-
財産収入	17,280	0.2	11,739	0.2
寄附金	2,588	0.0	-	-
繰入金	975,646	8.7	-	-
繰越金	316,758	2.8	-	-
諸収入	176,882	1.6	5,916	0.1
地方債	2,573,079	22.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	450,079	4.0	-	-
歳入合計	11,214,434	100.0	4,837,280	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,106,081	97.9	59,149
法定普通税	3,106,081	97.9	59,149
市町村民税	1,458,455	46.0	59,149
内訳 個人均等割	39,686	1.3	-
内訳 所得割	991,142	31.2	-
内訳 法人均等割	65,256	2.1	-
内訳 法人税割	362,371	11.4	59,149
固定資産税	1,416,817	44.6	-
うち純固定資産税	1,412,254	44.5	-
軽自動車税	57,232	1.8	-
市町村たばこ税	173,577	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67,341	2.1	-
法定目的税	67,341	2.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	67,341	2.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,173,422	100.0	59,149

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,214,434	8,852,416
歳出総額	10,677,129	8,035,658
歳入歳出差引	537,305	816,758
翌年度に繰越すべき財源	21,419	59,601
実質収支	515,886	757,157
単年度収支	-241,271	94,488
積立金	1,308	1,444
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	676,357	307,663
実質単年度収支	-916,320	-211,731

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	158	479,056	3,032
うち消防職員	34	104,924	3,086
うち技能労務員	10	33,730	3,373
教育公務員	12	33,540	2,795
臨時職員	-	-	-
合計	170	512,596	3,015
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	7,980
副市区町村長	1	21.12.01	6,030
教育長	1	21.12.01	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,690
議会副議長	1	18.04.01	3,170
議会議員	12	18.04.01	3,030

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,502,852	14.1	1,410,857	1,381,323	26.1
うち職員給	932,686	8.7	848,086	-	-
扶助費	1,528,903	14.3	457,885	457,885	8.7
公債費	964,956	9.0	911,602	911,602	17.2
内訳 元利償還金 元金	864,086	8.1	810,732	810,732	15.3
内訳 元利償還金 利子	99,320	0.9	99,320	99,320	1.9
内訳 一時借入金利子	1,550	0.0	1,550	1,550	0.0
（義務的経費計）	3,996,711	37.4	2,780,344	2,750,810	52.0
物件費	1,207,899	11.3	995,805	802,060	15.2
維持補修費	51,858	0.5	44,153	44,142	0.8
補助費等	575,920	5.4	451,106	367,110	6.9
うち一部事務組合負担金	246,875	2.3	177,807	177,807	3.4
繰出金	1,184,602	11.1	1,025,910	728,318	13.8
積立金	25,855	0.2	20,048	-	-
投資・出資金・貸付金	55,524	0.5	1,735	1,735	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,578,760	33.5	940,610		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,578,760	33.5	940,610		
内訳 うち補助	1,561,706	14.6	179,187		
内訳 うち単独	1,989,876	18.6	759,653		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,677,129	100.0	6,259,711		

経常経費充当一般財源等計 4,694,175 千円

経常収支比率 88.8 %（ 97.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,797,016 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	116,540	1.1	-	116,540
総務費	1,317,637	12.3	452,538	1,192,398
民生費	2,708,068	25.4	297	1,397,185
衛生費	614,620	5.8	20,568	490,714
労働費	20,141	0.2	2,263	5,141
農林水産業費	199,942	1.9	41,031	133,021
商工費	88,788	0.8	427	39,515
土木費	911,607	8.5	369,073	613,702
消防費	985,713	9.2	646,883	329,094
教育費	2,749,117	25.7	2,045,680	1,030,799
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	964,956	9.0	-	911,602
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,677,129	100.0	3,578,760	6,259,711

公営事業等への繰出	
合計	1,203,843
下水道	347,132
上水道	19,241
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	203,866
その他	633,604

国民健康保険事業の状況	
実質収支	226,536
再差引収支	174,415
加入世帯数(世帯)	3,533
被保険者数(人)	5,679
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,906,221	2,791,008
基準財政需要額	4,212,391	4,201,003
標準税収入額等	3,751,171	3,618,759
標準財政規模	5,515,594	5,493,909
財政力指数	0.67	0.65
実質収支比率(%)	9.4	13.8
公債費負担比率(%)	13.4	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	11.7
将来負担比率(%)	123.3	108.5
積立金現在高 財調	1,535,347	1,710,396
減債	20,253	20,228
特定目的	256,911	235,884
地方債現在高	10,806,098	9,097,105
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	276,720

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	99.0	95.5	98.9	95.3
市町村民税	98.7	94.5	98.6	94.9
純固定資産税	99.4	96.3	99.1	95.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,087 人	
17年国調	19,896 人	
増減率	-4.1 %	
面積	194.45 km²	
人口密度	98 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,556 人	19,413 人
26. 1. 1	19,826 人	19,666 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,332 14.7	1,554 15.4
第2次	2,523 27.8	2,934 29.0
第3次	5,213 57.5	5,602 55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
37 香川県	4067 まんのう町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,954,010	17.6	1,954,010	30.4
地方譲与税	100,777	0.9	100,777	1.6
利子割交付金	6,508	0.1	6,508	0.1
配当割交付金	18,916	0.2	18,916	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,466	0.1	9,466	0.1
地方消費税交付金	199,086	1.8	199,086	3.1
ゴルフ場利用税交付金	52,388	0.5	52,388	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,641	0.1	13,641	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,368	0.1	8,368	0.1
地方交付税	4,376,886	39.4	4,047,517	63.0
内訳 普通交付税	4,047,517	36.5	4,047,517	63.0
内訳 特別交付税	329,369	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,740,046	60.7	6,410,677	99.8
交通安全対策特別交付金	3,696	0.0	3,696	0.1
分担金・負担金	83,805	0.8	-	-
使用料	190,189	1.7	3,247	0.1
手数料	56,709	0.5	3,738	0.1
国庫支出金	794,866	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	788,967	7.1	-	-
財産収入	213,174	1.9	-	-
寄附金	782	0.0	-	-
繰入金	7,882	0.1	-	-
繰越金	675,559	6.1	-	-
諸収入	181,319	1.6	3,149	0.0
地方債	1,361,400	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	412,800	3.7	-	-
歳入合計	11,098,394	100.0	6,424,507	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,954,010	100.0	-
法定普通税	1,954,010	100.0	-
市町村民税	779,771	39.9	-
内訳 個人均等割	31,559	1.6	-
内訳 所得割	654,582	33.5	-
内訳 法人均等割	40,694	2.1	-
内訳 法人税割	52,936	2.7	-
固定資産税	990,838	50.7	-
うち純固定資産税	988,488	50.6	-
軽自動車税	58,257	3.0	-
市町村たばこ税	125,144	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,954,010	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	11,098,394	10,335,767
歳出総額	10,075,619	9,660,208
歳入歳出差引	1,022,775	675,559
翌年度に繰越すべき財源	147,924	207,731
実質収支	874,851	467,828
単年度収支	407,023	-40,306
積立金	30,603	19,339
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	437,626	-20,967

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	155	509,950	3,290
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	38,454	2,958
教育公務員	23	66,899	2,909
臨時職員	-	-	-
合計	178	576,849	3,241
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,900
副市区町村長	1	27.04.01	6,100
教育長	1	27.04.01	5,750
議会議長	1	27.04.01	3,350
議会副議長	1	27.04.01	3,050
議会議員	16	27.04.01	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,652,634	16.4	1,550,581	1,543,650	22.6
うち職員給	1,021,264	10.1	933,250	-	-
扶助費	1,123,579	11.2	413,804	396,547	5.8
公債費	1,013,047	10.1	1,004,824	1,004,824	14.7
内訳 元利償還金 元金	900,154	8.9	891,931	891,931	13.0
内訳 元利償還金 利子	112,893	1.1	112,893	112,893	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,789,260	37.6	2,969,209	2,945,021	43.1
物件費	1,571,820	15.6	1,096,445	656,280	9.6
維持補修費	138,549	1.4	127,214	126,481	1.8
補助費等	1,165,929	11.6	865,946	671,429	9.8
うち一部事務組合負担金	499,918	5.0	463,370	463,370	6.8
繰出金	1,148,810	11.4	1,023,850	812,925	11.9
積立金	410,458	4.1	352,373	-	-
投資・出資金・貸付金	11,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,838,993	18.3	397,859		
うち人件費	72,740	0.7	72,740		
内訳 普通建設事業費	1,803,609	17.9	387,881		
内訳 うち補助	1,086,943	10.8	45,416		
内訳 うち単独	666,425	6.6	338,243		
内訳 災害復旧事業費	35,384	0.4	9,978		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,075,619	100.0	6,832,896		

経常経費充当一般財源等計 5,212,136 千円

経常収支比率 76.2％（ 81.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,855,671 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,391	1.5	-	138,383
総務費	1,518,007	15.1	74,157	1,296,532
民生費	2,650,408	26.3	7,906	1,702,000
衛生費	674,437	6.7	56,821	543,769
労働費	2,452	0.0	-	2,452
農林水産業費	869,520	8.6	346,132	464,827
商工費	230,339	2.3	-	60,186
土木費	538,904	5.3	337,176	289,258
消防費	464,905	4.6	59,871	408,273
教育費	1,923,705	19.1	921,546	905,294
災害復旧費	35,384	0.4	-	9,978
公債費	1,013,047	10.1	-	1,004,824
諸支出費	7,120	0.1	-	7,120
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,075,619	100.0	1,803,609	6,832,896

公営事業等への繰出

合計	1,185,847
下水道	155,390
簡易水道	75,417
上水道	37,037
工業用水道	-
国民健康保険	151,660
その他	766,343

国民健康保険事業の状況

実質収支	9,230
再差引収支	-35,811
加入世帯数(世帯)	2,743
被保険者数(人)	4,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	345

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,818,877	1,802,609
基準財政需要額	4,883,945	4,686,597
標準税収入額等	2,309,533	2,297,597
標準財政規模	6,770,342	6,624,136
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	12.9	7.1
公債費負担比率(%)	12.8	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	3.8
積立金現在高 財調	4,241,120	4,210,517
積立金現在高 減債	1,110,000	758,899
積立金現在高 特定目的	717,569	696,697
地方債現在高	11,643,802	11,182,556
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	161,959	509,818
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	5,949,646	6,015,502
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,573	10,266
土地開発基金現在高	270,895	269,552

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	91.3	97.5	90.8
市町村民税	97.9	94.1	98.0	93.7
純固定資産税	97.0	88.2	96.8	87.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)